

江戸川区は、洪水や高潮による被害を「最大で10メートル以上の深い浸水」「1～2週間以上浸水が続く」と明言したうえ、水害ハザードマップの表紙には「ここにはダメです」と明記し、住民に浸水の恐れがない域外への避難を促したことが各種マスコミで広く報道されている（図表）。

（図表）東京都江戸川区が作成した「水害ハザードマップ」表紙の一部



水害の危険性を包み隠さず伝えた江戸川区の決断は、インターネットなどで議論を巻き起こしている。ハザードマップの監修に携わった東京大学大学院情報学環の片田敏孝特任教授は、6月22日の本件取材のニュースラジオ放送において、「行政がすべての防災・避難対策を行えない以上、水害リスクを包み隠さず公表し、住民自身に行動を起こしてもらう必要がある。台風が来る数日前には一人ひとりが自主的な避難をしなければ助からないほど、近年の水害は広域化、激甚化している」と釈明した。

江戸川区は、荒川や江戸川など大川川の最下流域に位置し、東京湾に面し、陸域は低く、区の7割は満潮時の水面より低いいわゆる『海拔ゼロメートル地帯』にある。こうした環境は江戸川区を含む江東5区でもほぼ同様の条件下にあり、洪水や高潮による水害でほとんどの地域が水没し、しかも浸水は長いところでは2週間以上続くという。

しかし、だからといって、行政が前提条件を付けずに、住民それぞれが自主避難を考えてくれというのは、行政の責任放棄のようにも見え、乱暴だとの印象を禁じ得ない。この際、例えば、移転先の受け皿になりうるニュータウン等の候補地を示すなど、各家族のライフステージに配慮した具体的な対策メニューを示し、長期的視野の中で、数十年の間で必要になる移転費用の一部を補助する予算を確保するなどの支援策を整えていくことは決して行き過ぎとは思われない。これからの日本の災害対策には住民と行政との相互信頼関係の紐帯強化が欠かせない。避けて通れない課題に対しては日本の良心と知恵を集め、後戻りのない論議の場を整備し、早期に政策を実行に移していくべきではないか。インターネッ

トでの賛否の意見表明という一過性のものに終わらせない対応が求められる。

(荒井 俊行)